

中国地域の経済動向

（平成29年6月の指標を中心に）

～ 持ち直している ～

中国地域の経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの動き、雇用や設備投資に良い動きがみられ、持ち直している。

※当局ホームページ（<http://www.chugoku.meti.go.jp>）にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向 . . . 横ばい
2. 景況感 . . . 現状は横ばい、先行きは上昇
3. 個人消費 . . . 緩やかな持ち直しの動き
4. 雇用・賃金 . . . 有効求人倍率は上昇、賃金は増加
5. 設備投資 . . . 前年度を上回る見込み
6. 建設動向 . . . 公共工事、住宅建設ともに減少
7. 企業倒産 . . . 件数は減少、負債額は増加
8. 貿易 . . . 輸出、輸入ともに増加

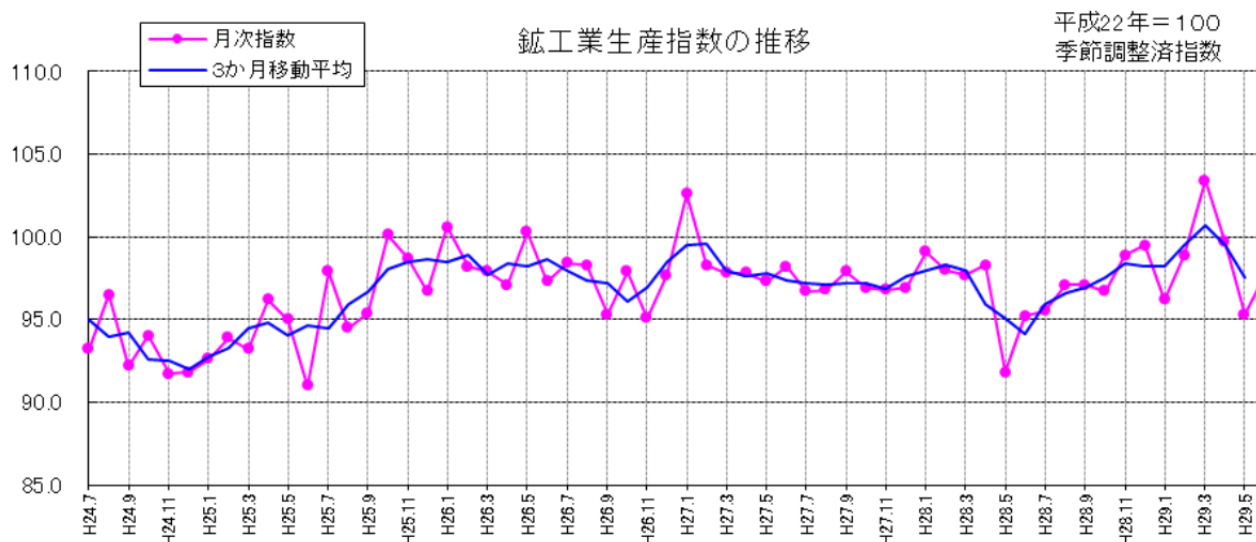
※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(※下線部及び網掛け部分が今回更新箇所、以下同じ)

1. 生産動向 ー横ばいー

6月の鉱工業生産指数は97.6、前月比2.4%の上昇となりました。

業種別にみると、年間計画に基づく生産による輸送機械（船舶）、新型車の輸出が増加した輸送機械（自動車）などが上昇し、先月の反動による食料品・たばこ工業、生産が減少した電子部品・デバイス工業などが低下しました。



(平成22年=100、季節調整済指数)

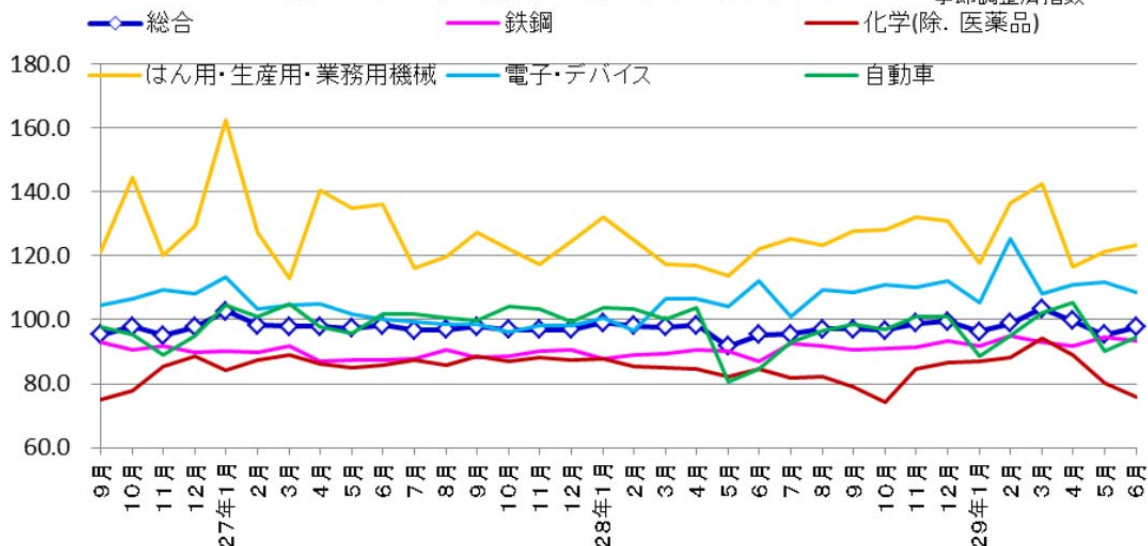
		26年	27年	28年	28年	29年	29年	29年	29年	29年	29年
					10-12月	1-3月	4-6月	03月	04月	05月	06月
中 国	生産指数	97.7	97.8	97.1	98.4	99.5	97.5	103.4	99.7	<u>95.3</u>	97.6
	前月(期)比	—	—	—	1.9	1.1	▲2.0	4.6	▲3.6	▲4.4	2.4
	前年(同月)比	2.4	0.1	▲0.7	0.6	1.2	2.8	5.9	1.0	<u>5.1</u>	2.6
全 国	生産指数	99.0	97.8	97.7	99.8	100.0	101.9	99.8	103.8	<u>100.1</u>	101.7
	前月(期)比	—	—	—	1.8	0.2	1.9	▲1.9	4.0	▲3.6	1.6
	前年(同月)比	2.1	▲1.2	▲0.1	2.1	3.8	5.6	3.5	5.7	<u>6.5</u>	4.9

※年の指数及び前年(同月)比は原指数。最新月は速報値。

(資料：経済産業省)

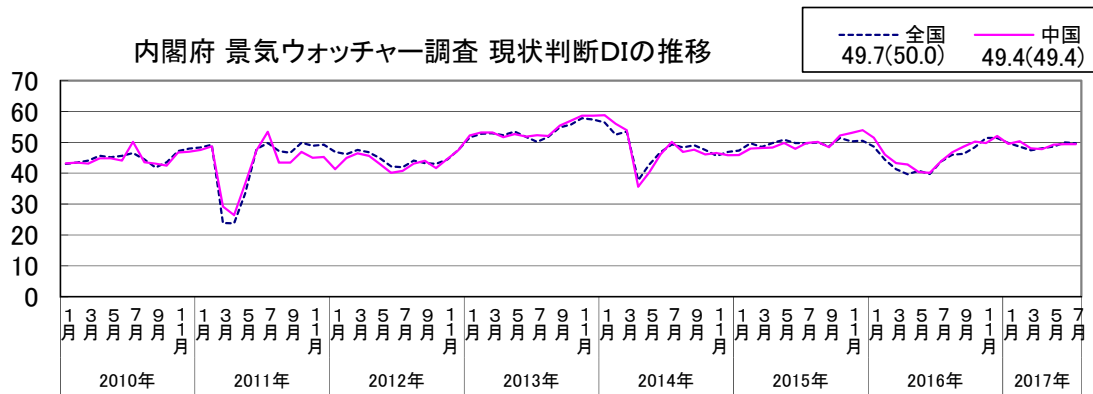
鉱工業生産指数の推移(主要業種)

平成22年=100
季節調整済指数

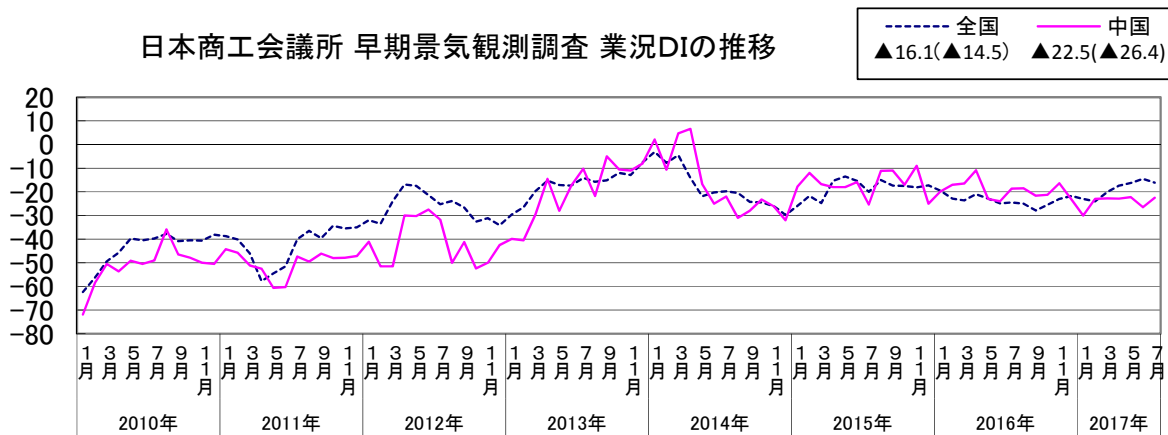


2. 景況感 ー現状は横ばい、先行きは上昇

内閣府が8月8日に発表した景気ウォッチャー調査（平成29年7月）結果によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（方向性）は49.4、前月差0.0ポイントの横ばいとなりました。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DI（方向性）は53.2、同1.5ポイントの上昇となりました。景気の現状判断（水準）DIは47.3、同1.6ポイントの低下でした。



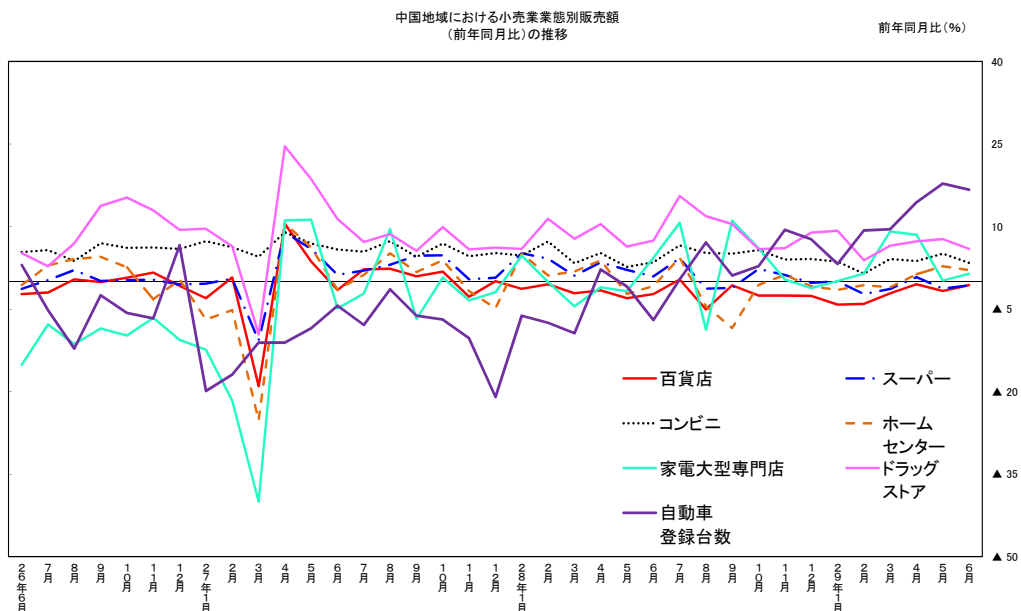
日本商工会議所が7月31日に発表した早期景気観測調査（平成29年7月）結果によると、中国地域の全産業業況DI（前年同月比ベース）は、▲22.5、前月差3.9ポイントの上昇となりました。また、向こう3か月の先行き見通しは、▲20.0となりました。



3. 個人消費 —緩やかな持ち直しの動き—

6月の百貨店・スーパーは、前年同月比▲0.7%と2か月連続で前年を下回りました。コンビニエンスストアは、同3.4%と5か月連続で前年を上回りました。ホームセンターは同2.1%と3か月連続で前年を上回りました。家電大型専門店は同1.4%と6か月連続で前年を上回りました。ドラッグストアは同5.9%と27か月連続で前年を上回りました。

6月の乗用車新車登録・販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回り、同16.7%と12か月連続で前年を上回りました。



		(前年同月(期)比%)										
		26年	27年	28年	28年	29年	29年	29年	29年	4月	5月	6月
					10-12月	1-3月	4-6月	3月				
百貨店・スーパー 販売額	中国	0.4	0.8	0.7	▲0.1	▲1.8	▲0.6	▲1.6	0.4	▲1.4	▲0.7	
	全国	1.7	1.3	▲0.4	▲0.7	▲1.5	0.1	▲0.9	0.8	▲0.6	0.1	
コンビニエンスストア 販売額	中国	6.0	6.1	4.8	4.6	3.1	4.1	4.1	3.7	5.1	3.4	
	全国	5.6	5.5	4.1	3.9	2.5	3.2	3.2	3.3	3.6	2.9	
ホームセンター 販売額	中国	4.1	▲2.0	▲0.1	▲0.1	▲1.1	2.1	▲1.0	1.3	2.8	2.1	
	全国	—	▲1.3	0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.4	▲0.3	0.4	▲0.7	▲0.8	
家電大型専門店 販売額	中国	0.3	▲8.5	1.4	1.2	3.9	3.2	9.1	8.5	0.2	1.4	
	全国	—	▲6.3	▲1.5	▲0.9	1.5	1.1	5.4	5.7	0.4	▲2.4	
ドラッグストア 販売額	中国	10.1	8.1	9.0	7.1	6.5	7.0	6.5	7.3	7.7	5.9	
	全国	—	6.4	6.8	5.6	3.0	5.7	2.3	5.5	5.8	5.7	
小売6業態 ^{※1} 販売額	中国	2.7	1.6	2.7	2.0	1.1	2.2	2.1	2.9	2.0	1.7	
乗用車新車登録 ・販売台数	中国	4.3	▲11.1	▲1.1	6.7	7.8	16.3	9.5	14.4	17.8	16.7	
	全国	3.0	▲10.3	▲1.6	5.6	7.8	13.2	9.6	10.5	13.4	15.1	
消費者物価指数	中国	2.6	0.5	▲0.2	▲0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	
【27年基準・総合(生鮮除く)】	全国	2.6	0.5	▲0.3	▲0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4	

- 百貨店・スーパー(6月) 中国 百貨店 ▲0.7% (11か月連続減少) スーパー ▲0.7% (2か月連続減少)
(前年同月比) 全国 百貨店 0.2% (20か月ぶり増加) スーパー 0.0% (3か月ぶり増加)
- 新車登録・販売台数(6月) 中国 普通車 8.0% (6か月連続増加) 小型車 9.8% (8か月連続増加) 軽乗用 30.2% (3か月連続増加)
(前年同月比) 全国 普通車 5.8% (15か月連続増加) 小型車 15.7% (8か月連続増加) 軽乗用 27.5% (4か月連続増加)
- 家計調査(6月)の消費支出 二人以上の世帯)
(前年同月比(実質)) 中国 245,149円 4.3% (2か月連続増加)
全国 268,802円 2.3% (16か月ぶり増加)

(資料 経済産業省、中国経済産業局、国土交通省、中国運輸局、総務省)

※1 小売6業態=百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ホームセンター、家電大型専門店、ドラッグストア

4. 雇用・賃金動向 一有効求人倍率は上昇、賃金は増加

6月の有効求人倍率は1.72となり、前月から0.05ポイント上昇となりました。
 5月の所定外労働時間（調査産業計）は、前年同月比1.3%増となりました。
 5月の一人平均現金給与総額（名目）は、前年同月比0.8%増の260,672円（全国は269,968円）となりました。

（所定外労働時間数、賃金指数は前年同月（期）比%）

		26年	27年	28年	28年 10-12月	29年 1-3月	4-6月	29年 3月	4月	5月	6月	
有効求人倍率 （季節調整値）	中国	1.23	1.37	1.56	1.62	1.63	1.69	1.63	1.67	1.67	1.72	
	全国	1.09	1.20	1.36	1.41	1.44	1.49	1.45	1.48	1.49	1.51	
新規求人倍率 （季節調整値）	中国	1.92	2.11	2.36	2.48	2.39	2.56	2.39	2.39	2.67	2.61	
	全国	1.66	1.80	2.04	2.15	2.12	2.23	2.13	2.13	2.31	2.25	
所定外労働時間※2 （調査産業計）	中国	-	0.8	0.5	0.2	▲0.3		▲1.4	0.1	1.3		
	全国	4.0	▲1.0	▲1.5	▲1.2	1.5		1.5	0.6	1.6		
賃金 ※2	名目	中国	-	2.1	0.7	0.3	▲0.2		▲2.0	1.3	0.8	
		全国	0.4	0.1	0.5	0.4	0.2		0.0	0.5	0.6	
	実質	中国	-	1.1	0.7	▲0.2	▲0.8		▲2.4	0.8	0.1	
		全国	▲2.8	▲0.9	0.7	0.1	▲0.2		▲0.3	0.0	0.0	
完全失業率※3	中国	3.3	3.2	2.8	2.7	2.8	2.7	-	-	-	-	
	全国	3.6	3.4	3.1	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	3.1	2.8	

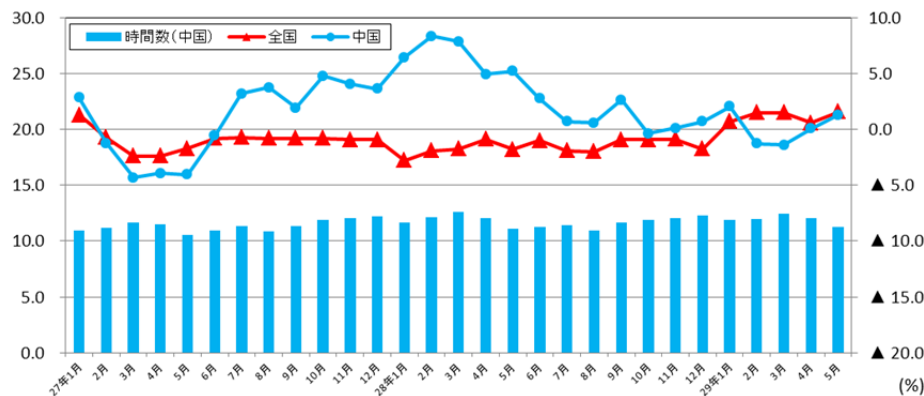
※ 各県別有効求人倍率（平成29年6月）：鳥取県 1.59、島根県 1.66、岡山県 1.80、広島県 1.79、山口県 1.52）

※ 各県実質賃金指数（前年同月比）（平成29年5月）

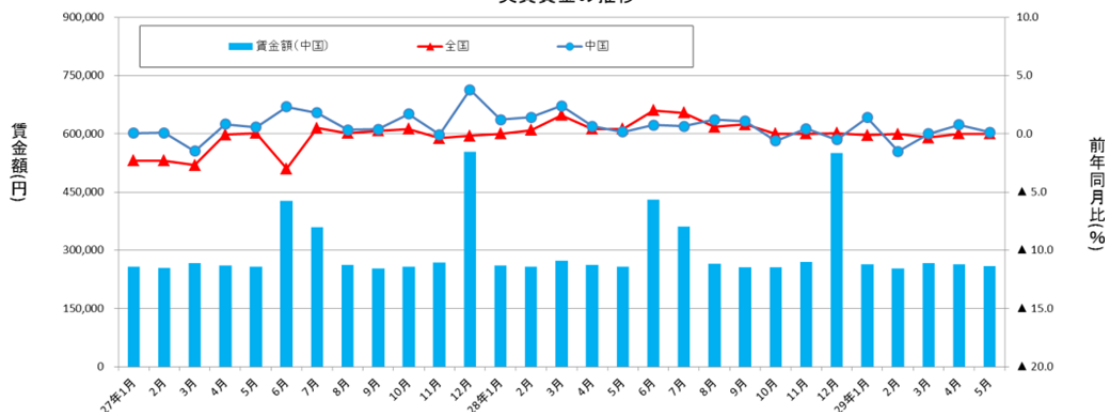
鳥取県 1.6%（2ヶ月連続増加）、島根県1.0%（3か月連続増加）、岡山県0.5%（6か月ぶり増加）、広島県0.9%（2か月連続増加）、山口県▲1.0%（2か月ぶり減少）

（資料：厚生労働省、各県労働局、各県統計課、総務省）

所定外労働時間の推移



実質賃金の推移



※2 中国地域の数値については各県公表資料を基に当局が作成。事業所規模5人以上。事業所の抽出替えに伴う遡及改定は行っていない。

※3 月次は季節調整値。

5. 設備投資 — 前年度を上回る見込み —

(株)日本政策投資銀行中国支店の中国地域設備投資計画調査結果(平成29年6月調査)によると、29年度計画は製造業が前年度比13.2%、非製造業が同33.6%、全産業では同19.1%となっています。

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(平成29年6月調査)によると、29年度設備投資計画(含む土地投資額)は製造業が前年度比22.2%、非製造業が同▲7.8%となることから、全産業では同10.6%となっています。

5月の民間非居住用建物の出来高推移は、前年同月比7.3%となり、8か月連続で前年を上回りました。

(前年度比 %)

	中国				全国			
	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
全産業	20.5	9.3	▲1.1	19.1	6.9	4.5	2.2	11.0
製造業	29.4	▲6.5	12.2	13.2	5.0	8.3	5.1	14.3
非製造業	8.9	36.5	▲15.4	33.6	7.9	2.7	0.8	8.9

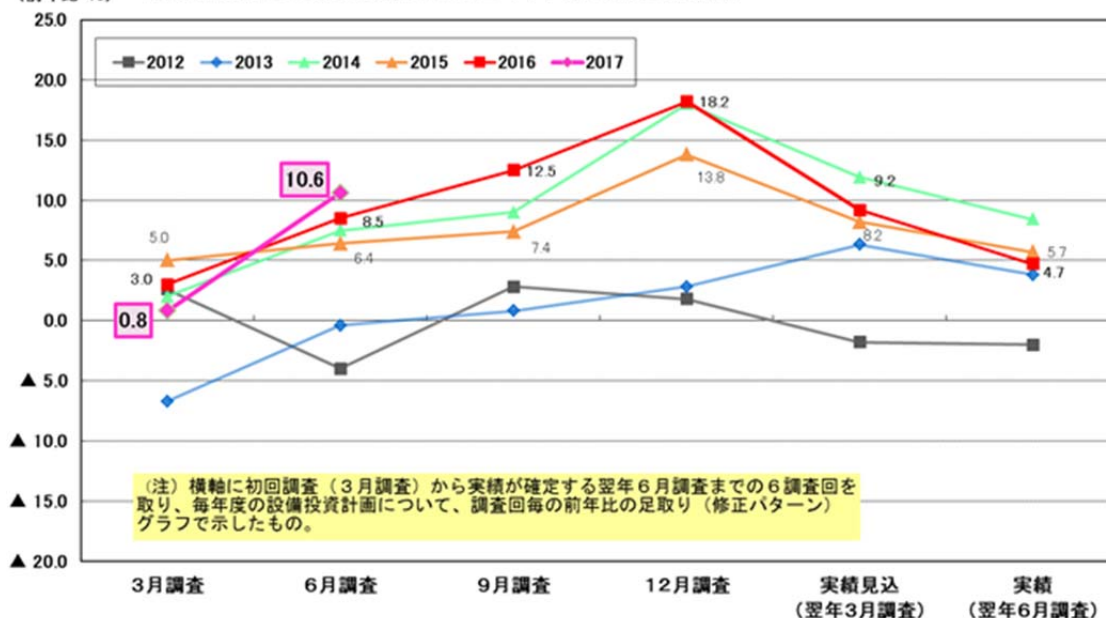
(資料：(株)日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査(平成29年6月調査)」)

(前年度比 %)

		27年度実績	28年度実績	29年度計画
中国	全産業	5.7	4.7	10.6
	製造業	▲0.9	14.8	22.2
	非製造業	15.3	▲8.0	▲7.8
全国	全産業	5.0	0.4	2.9
	製造業	9.1	2.6	10.7
	非製造業	2.9	▲0.7	▲1.2

(資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果(平成29年6月調査)」)

(前年比 %) 日銀短観による設備投資計画(中国地域:全産業) 出所:日本銀行「短期経済観測調査」



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)グラフで示したものを。

※民間非居住用建物の出来高推移(前年同月比) (中国 平成29年5月) : 7.3% (8か月連続の増加)

(全国 平成29年5月) : 16.8% (49か月連続の増加)

※船舶と電力を除く民需の機械受注額(前年同期比) (全国 平成29年5月) : 0.6% (2か月連続の増加)、対前月比 : ▲3.6% (2か月連続の減少)

※工作機械受注額(前年同月比) (全国 平成29年6月) : 31.1% (7か月連続の増加)

※法人企業景気予測調査(設備投資) : (前年度比) (中国 平成29年度通期見込み(平成29年4~6月期調査)) : 20.1%

(資料：国土交通省、内閣府、(一社)日本工作機械工業会、中国財務局)

6. 建設動向 — 公共工事、住宅建設ともに減少 —

6月の公共工事請負金額は、国、独立行政法人等、県、市町村で前年を下回り、合計では前年同月比▲20.5%と2か月連続で前年を下回りました。

民間の建築・土木工事を含めた5月の建設総合統計（出来高ベース）は、前年同月比9.8%と7か月連続で前年を上回りました。

6月の新設住宅着工戸数は、貸家、給与住宅で前年を上回ったものの、持家、分譲住宅は前年を下回り、合計では前年同月比▲0.5%と5か月ぶりに前年を下回りました。

(前年同月(期)比%)

		26年度	27年度	28年度	28年 10-12月	29年 1-3月	4-6月	29年 3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	中国	▲1.1	▲2.3	▲3.3	▲13.6	7.9	7.9	▲1.9	27.9	▲4.3	▲20.5
	全国	▲0.3	▲3.8	4.1	▲4.5	9.9	9.9	10.9	1.7	8.5	▲0.6
公共機関からの 受注工事額	中国	3.4	▲6.7	1.5	▲20.9	5.3		▲5.1	32.2	10.2	
	全国	4.3	▲6.6	2.7	▲5.5	4.5		5.2	2.9	34.9	
建設総合統計 出来高(名目)	中国	1.1	▲4.2	1.7	3.5	5.1		1.5	8.1	9.8	
	全国	0.3	1.4	1.4	1.3	3.2		4.1	9.1	10.5	
新設住宅着工戸数	中国	▲15.5	8.1	8.8	10.6	3.3	3.3	2.7	17.3	31.5	▲0.5
	全国	▲10.8	4.6	5.9	8.1	0.9	0.9	0.2	1.9	▲0.3	1.7

※公共工事請負金額（前年同月比）（6月）

中国：国▲41.9%（4か月連続減少）、独立行政法人等▲34.7%（3か月ぶり減少）、県▲4.8%（2か月ぶり減少）、市町村▲4.5%（2か月連続減少）

全国：国15.0%（2か月連続増加）、独立行政法人等▲20.0%（3か月ぶり減少）、県▲15.2%（2か月連続減少）、市町村7.9%（5か月連続増加）

※新設住宅着工戸数（前年同月比）（6月）

中国：持家▲0.9%（5か月ぶり減少）、貸家0.1%（3か月連続増加）、給与住宅17.8%（3か月ぶり増加）、分譲住宅▲3.5%（4か月ぶり減少）

全国：持家▲3.4%（3か月ぶり減少）、貸家▲2.6%（20か月ぶり減少）、給与住宅▲1.2%（2か月連続減少）、分譲住宅15.5%（2か月ぶり増加）

(資料：北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株、国土交通省)

7. 企業倒産 — 件数は減少、負債額は増加 —

7月の企業倒産件数は、24件で前年同月比▲33.3%となり、前年を下回りました。

業種別にみると、サービス業他が10件、次いで製造業が6件などとなっています。

原因別にみると、販売不振が最も多く、次いで事業上の失敗、既往のシワ寄せなどとなっています。

(前年同月(期)比%)

		26年	27年	28年	10-12月	29年 1-3月	4-6月	29年 4月	5月	6月	7月
企業倒産件数	中国	▲7.8	▲14.3	▲9.1	▲12.9	2.2	▲11.1	9.1	▲30.3	▲5.7	▲33.3
	全国	▲10.4	▲9.4	▲4.2	▲3.1	▲3.0	2.7	▲2.1	19.5	▲7.4	0.2
負債額	中国	▲52.7	0.5	53.1	338.8	267.9	▲41.2	1.3	▲22.6	▲68.2	40.2
	全国	▲32.6	12.7	▲5.0	38.6	▲11.8	449.8	0.7	▲7.7	1369.7	▲11.3

※倒産件数、負債額 中国：29年7月24件/56.18億円（6月33件/24.70億円、5月23件/24.64億円）

全国：29年7月714件/1098.85億円（6月706件/1兆5883.39億円、5月802件/1069.17億円）

※6月タカタ株負債額 1兆5024億円

(資料：(株)東京商工リサーチ)

8. 貿易 — 輸出、輸入ともに増加 —

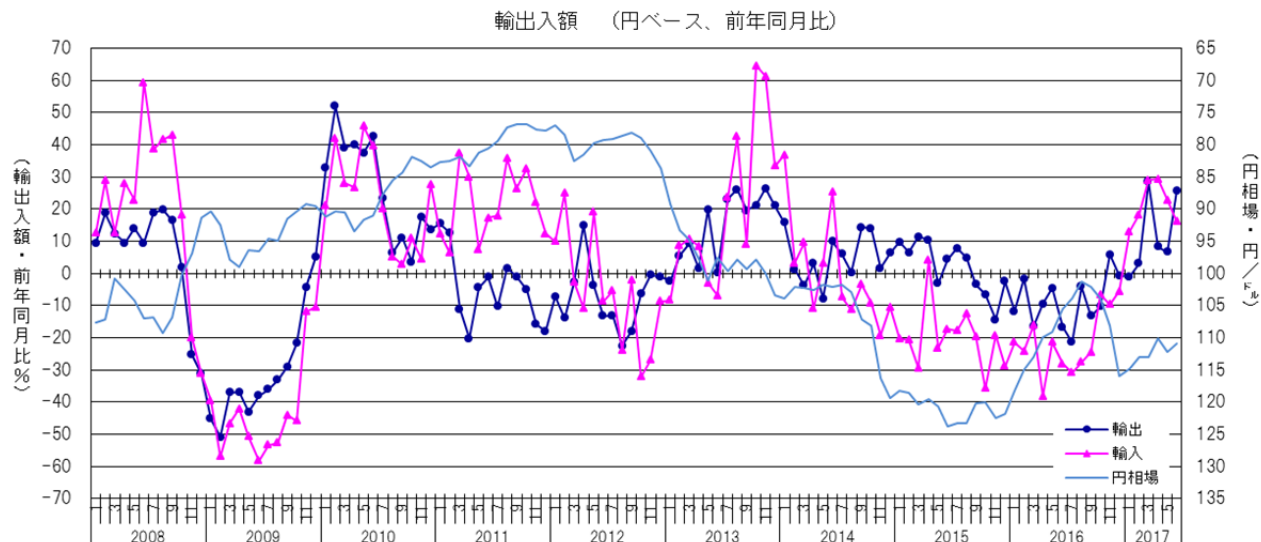
6月の輸出は、前年同月比25.7%と5か月連続で前年を上回りました。品目別では、船舶、一般機械などが前年を上回りました。地域別では、中南米、アジア向けなどが前年を上回りました。

6月の輸入は、前年同月比100.7%と6か月連続で前年を上回りました。品目別では、石炭、液化天然ガスなどが前年を上回りました。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

		26年	27年	28年	28年	29年		29年				
					10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月	
輸出	総合			▲9.2	▲1.9	10.4	13.6	28.6	8.4	6.7	25.7	
	中国	4.9	1.9	▲9.2	▲1.9	10.4	13.6	28.6	8.4	6.7	25.7	
	全国	4.8	3.5	▲7.4	▲1.9	8.5	10.5	12.0	7.5	14.9	9.7	
	自動車(中国)	4.5	12.2	▲7.8	▲10.6	▲10.0	3.0	11.4	▲4.9	1.1	13.4	
	鉄鋼(中国)	2.5	▲10.6	▲19.5	▲9.5	16.4	22.2	18.1	16.0	20.2	30.0	
輸入	総合			▲21.9	▲7.3	20.0	22.6	29.1	29.3	22.8	16.2	
	中国	▲0.7	▲20.4	▲21.9	▲7.3	20.0	22.6	29.1	29.3	22.8	16.2	
	全国	5.7	▲8.7	▲15.8	▲9.3	8.6	16.2	15.9	15.2	17.8	15.5	
	原油(中国)	▲13.8	▲45.5	▲28.0	3.5	54.1	9.5	72.7	75.2	5.2	▲19.4	
	石炭(中国)	▲6.9	▲6.9	▲13.7	25.3	67.9	96.2	78.2	86.0	104.0	100.7	
為替 ^{※4}	円/ドル	105.78	121.03	108.84	109.32	113.6	111.06	113.01	110.06	112.21	110.91	

(資料：財務省、日本銀行)



※4 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

(参考) 平成29年8月8日の東京インターバンク相場(スポット 17:00時点) 110.58-60ドル、130.56-60円/ユーロ